



2026年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年9月11日

上場会社名 株式会社スリー・ディー・マトリックス 上場取引所 東
コード番号 7777 URL <http://www.3d-matrix.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 淳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 茂木 龍平 (TEL) 03(3511)3440
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期第1四半期の連結業績(2025年5月1日～2025年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期第1四半期	2,194	47.7	9	—	938	—	765	—
2025年4月期第1四半期	1,485	79.6	△316	—	△786	—	△787	—

(注) 包括利益 2026年4月期第1四半期 △141百万円(—%) 2025年4月期第1四半期 △364百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期第1四半期	6.89	6.07
2025年4月期第1四半期	△9.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年4月期第1四半期	6,371	2,688	34.8
2025年4月期	6,513	2,216	26.8

(参考) 自己資本 2026年4月期第1四半期 2,218百万円 2025年4月期 1,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年4月期	—	—	—	—	—
2026年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年4月期の連結業績予想(2025年5月1日～2026年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	9,283	33.9	400	—	346	—	301	2.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社(社名) 、除外 ―社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年4月期1Q	114,261,146株	2025年4月期	110,293,406株
2026年4月期1Q	246株	2025年4月期	246株
2026年4月期1Q	111,177,276株	2025年4月期1Q	85,586,115株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【表1】売上高及び営業損益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	前年同期比
売上高	1,485	2,194	+47.7%
売上総利益	1,055	1,678	+59.1%
営業損益	△316	9	—

当社グループは米国Massachusetts Institute of Technology（マサチューセッツ工科大学）の研究者の発明による自己組織化ペプチド技術を基にした医療製品の開発・製造・販売を行っております。

現時点では日米欧3極においてそれぞれ複数の製造販売承認を取得しており、中でも吸収性局所止血材を中心にグローバルに販売活動を行っております。

【販売進捗の状況】

【表2】エリア別製品販売状況

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	前年同期比
米国	621	1,165	+87.7%
欧州	453	575	+26.8%
日本	274	321	+17.4%
その他	136	132	△3.3%
売上高合計	1,485	2,194	+47.7%

(注) 当社及び連結子会社単位での製品販売額を基礎とし、国又は地域に区分しております。

米国における製品販売は、1,165百万円となり前年同期比87.7%増となりました。消化器内視鏡領域においては、高い成長を維持しており、前期から継続して四半期ごとに過去最高額を達成し計画を上回るトレンドが継続しております。既存顧客における製品販売額の伸びが進捗することに加え、新規顧客獲得数も順調に推移しており、市場からの大きな需要がうかがえる状況です。また、販売活動強化のため営業人員を拡大する施策も功を奏し、コストの増加分以上に売上高の成長が進捗し、貢献利益も継続的に拡大しております。耳鼻咽喉科領域においては、アピールポイントを止血から創傷治癒や癒着防止へ転換する戦略が引き続き効果を発揮し、貢献利益の黒字を継続しております。

欧州における製品販売は、575百万円となり前年同期比26.8%増となりました。主要製品である消化器内視鏡領域の止血材は代理店による販売を行っておりますが、前期に成長がみられたエリア（イギリスなど）が当四半期も継続して高い成長を遂げており、計画を順調に達成しております。また、前期に成長がみられなかったエリア（ドイツなど）では今期も成長を計画しておりませんが、成長回帰を目指して、改善施策を立案中です。耳鼻咽喉科、泌尿器科等新規領域においては、小規模の体制で直販を行っております。販売額は小さいものの、高い成長を継続しております。

日本における製品販売は、321百万円となり前年同期比17.4%増となりました。当社製品の市場への浸透が進んでいるため、既存顧客の製品使用量を増やす施策を実施しておりますが、これが奏功しており、引き続き成長と貢献利益の黒字拡大を達成しております。

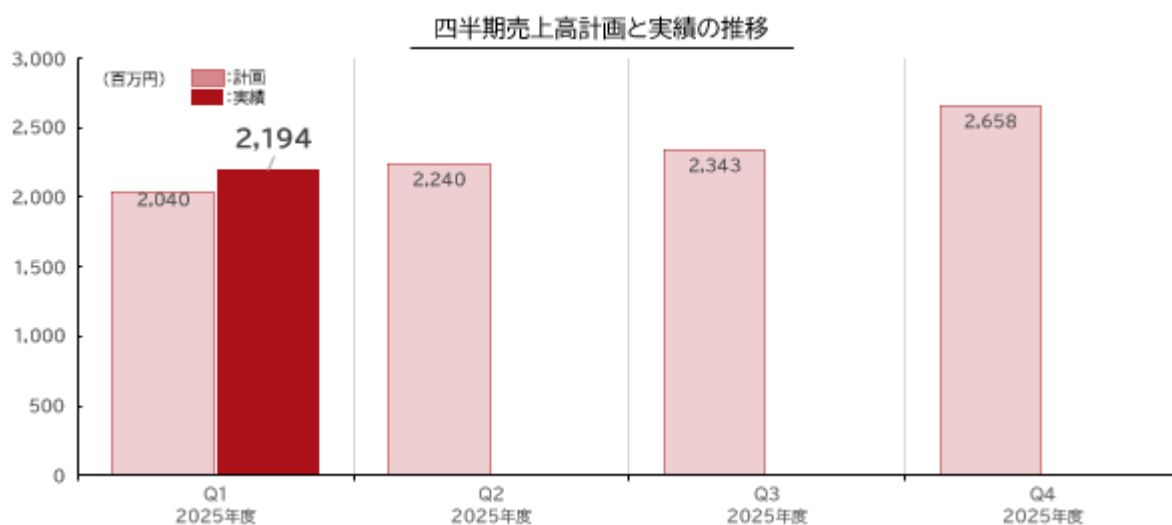
※ 貢献利益：売上総利益から営業費用を控除した数値

このような結果、当第1四半期連結累計期間については、製品販売は米国で1,165百万円、欧州で575百万円、日本で321百万円、その他132百万円となり、合計で2,194百万円（前年同期比709百万円の増加）と前年同期比47.7%増となり、計画を上回る結果となりました。

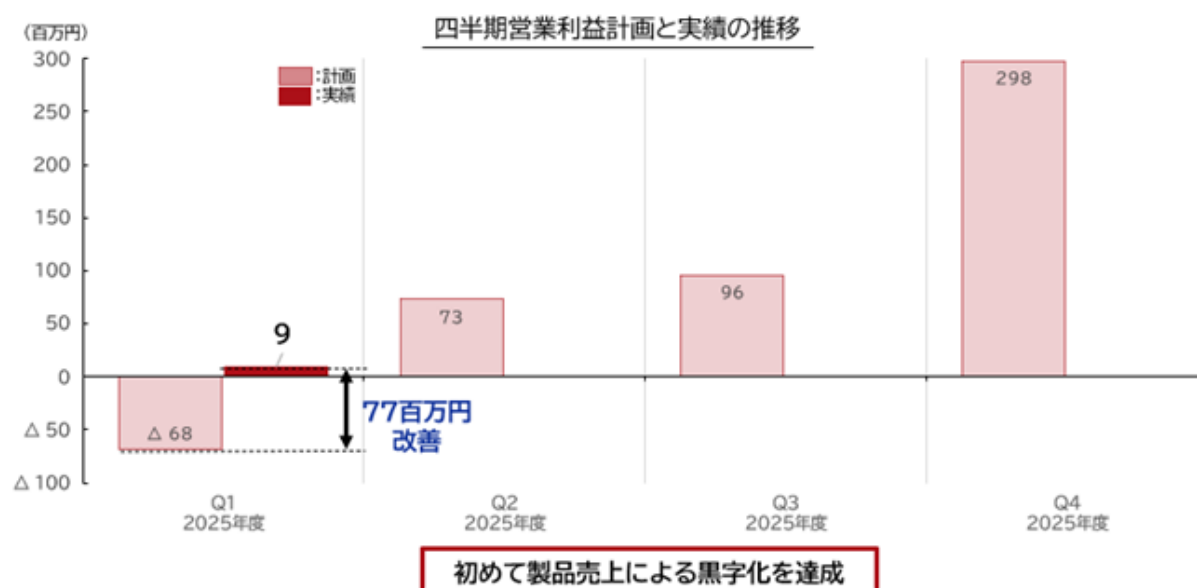
費用面に関しては、計画の為替レートよりも円安に振れたことから海外子会社の円ベースでのコストが増加しました。費用の為替による増加分は、売上高が計画を超過したこと及び円安により増加したことで吸収されております。

この結果、営業利益は9百万円と前年同期より326百万円改善しており、四半期での業績において初めて上市製品による営業黒字化を達成いたしました。

〔図1〕（ご参考）四半期売上高計画と実績の推移

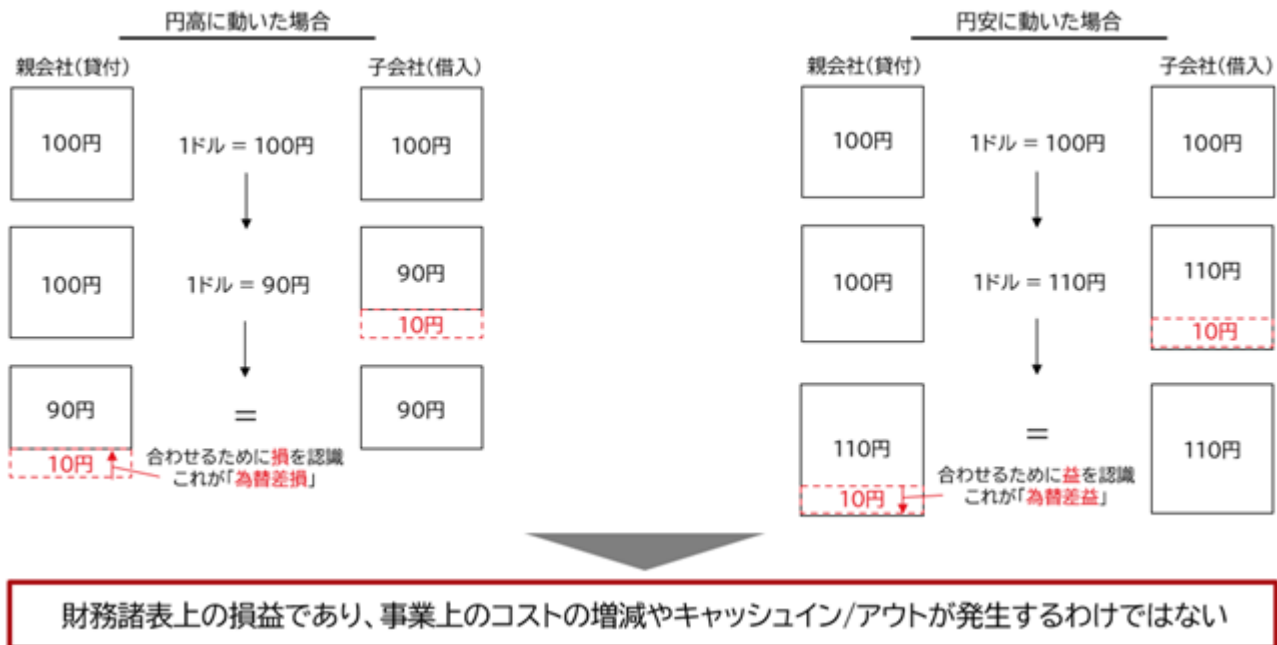


〔図2〕（ご参考）四半期営業利益計画と実績の推移



また、2025年4月末の為替レートから円安に進んだため（当四半期期首1ドル142.57円→当四半期期末1ドル149.40円）、主に子会社貸付金（28百万米ドル+24百万ユーロ）に係る為替差益の影響等により経常利益は938百万円（前年同期は経常損失786百万円）となりました。また、13,612千円の減損損失等を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は765百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失787百万円）となりました。

〔図3〕（ご参考）為替差損益が発生する仕組み



【研究開発の状況】

直近で追加された又は直近で動きのあった研究開発プロジェクトは下記のとおりであります。

〔表3〕研究開発プロジェクトの状況

プロジェクト	ニーズと特徴	状況
小児の心臓手術の止血	小児向けに承認を受けている安全な止血材がない。塗布後に膨張せず、術後癒着が抑えられ、狭い領域でも視野が確保されることが臨床ニーズ。ピュアスタットは第一候補になりうる。	欧州、米国で承認申請準備中、欧州における臨床データ収集終了、解析中。
頸部（口腔咽頭）の止血	ピュアスタットで止血することで、焼灼止血に起因する組織障害が減り、術後の痛み軽減、手術部位に留置したドレーンからの排液量が減少し早期の抜管、早期の退院が可能。病院において大幅なコスト削減となりうる。	欧州において販売中。論文公開済（口腔咽頭）。頭頸部領域についてはデータ収集中。
オスラー病（HHT）の止血（鼻）	オスラー病は遺伝性の疾患で約8割は繰り返す鼻血をきたす。鼻血の止血処置は都市部の病院で対応するため、地方に住む患者は長時間かけて通う必要がある。在宅医療にてピュアスタットを用いることにより、患者QOLを向上させる。	欧州では臨床研究を準備中。米国では既に承認を取得し販売中、十分な有効性が確認された場合には、HHT治療用製品としての承認申請を予定。論文発表済。
生検後の止血	経内視鏡の生検鉗子による組織採取では肺等部位によって出血した場合、有効な止血手立てがなく十分なサンプルの取得が困難。ピュアスタットはこれら止血困難な部位にて使用可能であり十分量のサンプル取得を可能とする。	米国承認申請準備中。
前立腺肥大手術の止血	ロボット手術で肥大部を削る際に出るウージングの経尿道カテーテルによる止血。焼灼を減らすことにより術後に男性生殖機能を低下させることを防げる。	欧州で販売中。欧州で論文準備中（米国承認申請のため）。米国にて承認申請準備中。
脳外科における止血（次世代止血材）	経鼻の内視鏡による脳手術において、焼灼以外で使える唯一の止血材となる可能性。当社が独自に開発した新規ペプチドを用いる。	当初は2025年4月に承認予定であったが、審査が長引き2025年秋に承認見込み。
内視鏡用粘膜下注入材（ピュアリフト）	消化器内視鏡的に腫瘍を切除する際、病変部を挙上させる目的で粘膜下に注入する。粘膜下注入後にゲル化するため、注入しやすく、治療中の粘膜切開・剥離によっても流出しにくい。腫瘍を切除しやすくなる。注入量や注入回数も減少できる可能性があり消化器内視鏡治療の質の向上に貢献できる。	薬事承認時の製造所との契約解除により、現在販売を中止している。新規製造所と契約締結済。製造開始に向けて準備中。
放射線直腸炎の治癒	放射線治療の副作用。難治性の潰瘍と出血。現在は治療法がないアンメットの状態。ピュアスタットを塗布することで潰瘍の治癒が観察されている。	米国においては承認済で販売中、臨床研究計画中。欧州の内視鏡学会で論文発表済。欧州ガイドラインにピュアスタット追加済。欧州での承認を目指し、欧州で臨床研究において症例蓄積中。
放射線膀胱炎の治癒	放射線治療の副作用。難治性の潰瘍と出血。現在は治療法がないアンメットの状態。ピュアスタットを塗布することで潰瘍の治癒が観察されている。	欧州で実施された臨床研究データの一部分が学会発表済。米国にて承認申請予定。
炎症性腸疾患の粘膜の治癒	消化管の難治性炎症。原因不明で、一度発症すると再燃と寛解を繰り返し、生涯治療が必要となる特定疾患。現在多数の抗炎症剤が用いられているが、粘膜を治癒することで治療効果があがる可能性。ピュアスタットで粘膜の治癒を目指す。	米国にて臨床及び基礎データの収集を進め、ピュアスタットの作用機序の解明および治癒効果を検証する。群馬大学で症例組み入れ中、5例終了。（症例報告論文準備中）札幌医大で症例組み入れ中
粘膜の創傷治癒	消化管、尿道、膀胱、鼻腔等の粘膜の創傷治癒材としての有効性はこれまでに様々なスタディで確認されている。薬事承認を得ることで拡販につなげ、また難治性炎症のさらなる症例蓄積につなげる。	欧州にて承認申請準備中。米国において2025年5月に承認申請済み。FDAと協議中。
放射線治療用吸収性組織スペーサ	前立腺がんや子宮がんの放射線治療の際に、直腸へのダメージを減少させることを目的として、直腸と前立腺や子宮の臓器間に経皮的に注入される。当社ペプチドの生体分解性と高い生体適合性がニーズにマッチすると考えられる。特に子宮がんで注入可能なスペーサは国内未承認であり、早期の開発が待たれている状況。	日本で大学と共同研究中。動物実験終了。臨床応用検討中。
食道狭窄予防	予防方法の確立していないESD後食道狭窄に対して、内視鏡的塗布による、防止効果を実証。後出血や瘢痕化による創傷治癒の遅延も抑制。	欧州においてレジストリーが開始。広島大学で臨床研究患者20例の組み入れ終了、解析後、論文投稿予定。

プロジェクト	ニーズと特徴	状況
嚥下障害予防	咽頭癌の抗癌剤/放射線治療後に実施する内視鏡下咽喉頭手術後の嚥下障害はQOLの悪化を招くが予防方法が存在しない。この嚥下障害に対し、内視鏡的塗布による予防効果を目指す。	広島大学、関西医科大学において特定臨床研究実施中。
口腔粘膜炎	がん治療における化学療法、放射線療法、および造血幹細胞移植で発生する口腔粘膜障害は著しくQOLを低下させる。ピュアスタートにて予防及び治療が期待できる。	米国では承認取得済で販売中。臨床研究計画。日本において臨床応用検討中。
心筋機能低下の回復（再生）	注入型の心筋機能回復デバイスとしての開発を目指し、当社ペプチドにより心筋再生の足場環境を構築するとともに、幹細胞および成長因子タンパク質との混合注入による心筋再生の促進を確認した。	米国ハーバード大学より論文提出済。
骨充填材（再生）	当社ペプチドを骨再生の足場材料とし、患者本人の体液由来の成長因子を保持させることで低侵襲かつ注入可能な骨再生充填剤としての開発を目指す。歯槽骨再建にとどまらず、腫瘍切除後などの大型な骨欠損への再生材料を目指す。	既承認の骨充填材との併用も可能な移植担体として、米国での承認申請準備中。
DDS （既存薬剤の スローリリース）	当社マテリアルを抗生物質やステロイド等の薬剤と混合することにより、持続的な薬剤放出が期待できる。適用範囲については耳鼻咽喉、消化管、心血管、皮膚領域等多岐に渡り、巨大な市場ポテンシャルを有する。	非臨床試験を進行中であり、幅広い薬剤との併用が可能なドラッグデリバリー担体として、米国にて種々の領域について承認申請検討中。
乳がんを対象とした siRNAのデリバリー	がんの悪玉とされる「がん幹細胞」を抑制するsiRNAを、当社ペプチドでドラッグデリバリーすることで、腫瘍縮小だけでなく乳がんの再発や転移抑制にも寄与することも期待して開発中。国内治験において、ヒトへの安全性と腫瘍抑制メカニズム発揮を確認。	全身投与に最適化したDDSペプチドを開発中。トリプルネガティブ乳がんにおいて特に予後の悪いフェノタイプと、RPN2発現プロファイルの相関解明に向けた研究を複数の研究機関にて実施中。
悪性胸膜中皮腫を対象としたmiRNAのデリバリー	アスベスト（石綿）に暴露された後、数十年の潜伏期間を経て発症するがん。症例数は向こう10年間増え続けるとされている。発症後は薬剤療法に決め手がなく、非常に侵襲性の高い外科手術をしても予後が悪い。マイクロRNA（miRNA）を、画期的新薬として当社ペプチドでドラッグデリバリーして治療する。	導出先のPURMX社によるグローバルPhase1/2治験準備中。新たに国内において頭頸部癌に対する治験を開始。
ワクチンのデリバリー	当社ペプチドと抗原（タンパク質あるいはmRNA）を複合した徐放作用をもつワクチンで、抗体価の上昇、単回投与での抗体獲得、炎症抑制に基づく副作用の低減をめざす。さらに、内包した抗原の安定性を高め、室温保存可能なワクチンとして輸送、貯蔵でのコールドチェーンを不要にすることも期待。	米国のワクチン開発企業、北海道大学と共同研究中。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間における総資産は6,371百万円（前連結会計年度末比141百万円の減少）となりました。

流動資産につきましては、6,295百万円（同122百万円の減少）となりました。これは主に、売掛金の増加101百万円がある一方で、現金及び預金の減少87百万円、棚卸資産の減少63百万円及び前渡金の減少43百万円があることによるものです。

固定資産につきましては、76百万円（同18百万円の減少）となりました。これは、投資その他の資産の減少によるものです。

流動負債につきましては、1,586百万円（同7百万円の増加）となりました。これは主に、未払法人税等の増加121百万円及び未払金の増加27百万円がある一方で、未払費用の減少160百万円があることによるものです。

固定負債につきましては、2,096百万円（同621百万円の減少）となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の減少614百万円があることによるものです。

純資産につきましては、2,688百万円（同472百万円の増加）となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金のそれぞれ307百万円の増加及び親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加765百万円がある一方で、為替換算調整勘定の減少907百万円があることによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月12日に決算短信で公表いたしました2026年4月期の業績予想に変更はございません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、医療製品の研究開発投資を行う先行投資型企業であります。主力製品である止血材は、既にグローバルに販売を開始しておりますが、現時点でも止血材の営業体制確立等のために相当額の先行費用を計上していることから、前連結会計年度以前より継続して営業損失を計上しております。当第1四半期連結累計期間においては、営業利益9,518千円を計上しておりますが、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

今後、当社グループは当該状況をいち早く解消し経営基盤の安定化を実現するために、以下の改善策に取り組んでまいります。

(1) 事業収益拡大とコスト削減

当社グループは、主力製品である止血材について、欧州及びオーストラリアに続き、内視鏡先進国である日本及び世界最大の市場を有する米国においても、本格的に製品販売を開始しております。売上成長を最大化するために、各極において営業体制を確立・拡大し相応の営業費用を投じてきた結果、前連結会計年度以前は営業損失が継続しておりました。当第1四半期連結累計期間は営業利益を獲得いたしました。当面の期間は、当社止血材の優位性が高く売上成長が確実に見込まれる消化器内視鏡領域に事業領域を絞り込み、他領域の営業体制は利益貢献が確実に見込まれる範囲内での活動に一時的に留めることで、マーケティング費用を含む営業経費を削減し、継続的な収益確保を最優先に進めてまいります。

研究開発に関しては、次世代止血材や粘膜炎の創傷治癒等の注力分野を除き、新規開発を一時的に中断し、注力分野においても、臨床試験を必要としない又は最小規模で実施できる等、グローバルで見て最も有利な市場を選びながらコストと時間の最小化に努めております。

(2) 資金調達

当社グループの事業運営及び研究開発を進めるための十分な資金確保に向けて、米国においてバイオ業界への投資に多くの実績を有する投資ファンドのハイツ・キャピタル・マネジメント・インクに対し、2025年7月に第9回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、既発行の第5回無担保転換社債型新株予約権付社債を買入消却するリファイナンスを実施いたしました。第9回無担保転換社債型新株予約権付社債の払込資金はほぼ全額が第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の買入資金と相殺して決済されたため、実質的な資金調達はありますが、本リファイナンスにより金利負担が軽減され償還期限までに転換が完了する蓋然性が高まるものと考えております。

また、株式会社りそな銀行とコミットメントライン契約を締結しており、安定的な事業資金の確保に取り組んでおります。今後も引き続き、金融機関からの借入を含む様々な資金調達を検討し、継続的な財務基盤の強化に努めてまいります。

しかしながら、「(1) 事業収益拡大とコスト削減」については製品販売の拡大や収益構造の改善が想定どおりに進まないリスクがあります。また「(2) 資金調達」については、株式市場の動向や株価の下落等により新株予約権の行使による資金を確保できないリスクや、借入金にかかる財務制限条項への抵触により当社が期限の利益を喪失し又は転換社債型新株予約権付社債にかかる早期償還条項の適用により最終償還日より前に当社が返済義務を負うリスクがあります。

これらのリスクにより事業運営及び研究開発のための十分な資金が確保できない可能性があり不確実性があるため、現時点において継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,580,268	1,492,851
売掛金	1,970,154	2,071,752
棚卸資産	2,491,183	2,427,746
前渡金	183,345	139,429
その他	238,560	212,818
貸倒引当金	△44,725	△48,802
流動資産合計	6,418,787	6,295,795
固定資産		
有形固定資産	—	—
無形固定資産	—	—
投資その他の資産	94,332	76,088
固定資産合計	94,332	76,088
資産合計	6,513,120	6,371,884
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300,000	300,000
未払金	602,863	630,299
未払費用	459,984	299,261
未払法人税等	87,437	208,562
その他	128,603	148,351
流動負債合計	1,578,888	1,586,473
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,640,683	2,025,684
その他	77,354	70,815
固定負債合計	2,718,038	2,096,499
負債合計	4,296,926	3,682,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,489,928	15,797,428
資本剰余金	15,479,648	15,787,148
利益剰余金	△26,265,490	△25,499,932
自己株式	△153	△153
株主資本合計	4,703,933	6,084,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△334	6
為替換算調整勘定	△2,958,678	△3,866,329
その他の包括利益累計額合計	△2,959,013	△3,866,322
新株予約権	471,274	470,743
純資産合計	2,216,194	2,688,911
負債純資産合計	6,513,120	6,371,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)
事業収益		
売上高	1,485,604	2,194,950
事業収益合計	1,485,604	2,194,950
事業費用		
売上原価	430,520	516,750
研究開発費	140,961	167,548
販売費及び一般管理費	1,230,799	1,501,133
事業費用合計	1,802,281	2,185,432
営業利益又は営業損失(△)	△316,677	9,518
営業外収益		
受取利息	19	0
為替差益	—	938,086
その他	3,918	4,718
営業外収益合計	3,938	942,805
営業外費用		
支払利息	21,071	9,818
支払手数料	1,146	1,140
為替差損	449,330	—
株式交付費	748	1,166
その他	1,742	1,309
営業外費用合計	474,039	13,434
経常利益又は経常損失(△)	△786,778	938,889
特別利益		
固定資産売却益	—	248
新株予約権戻入益	—	5,107
特別利益合計	—	5,355
特別損失		
減損損失	336	13,612
訴訟和解金	—	12,000
特別損失合計	336	25,612
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△787,115	918,632
法人税、住民税及び事業税	302	153,074
法人税等合計	302	153,074
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△787,418	765,557
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△787,418	765,557

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△787,418	765,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△222	341
為替換算調整勘定	422,784	△907,650
その他の包括利益合計	422,561	△907,308
四半期包括利益	△364,857	△141,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△364,857	△141,751
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、医療製品の研究開発投資を行う先行投資型企业であります。主力製品である止血材は、既にグローバルに販売を開始しておりますが、現時点でも止血材の営業体制確立等のために相当額の先行費用を計上していることから、前連結会計年度以前より継続して営業損失を計上しております。当第1四半期連結累計期間においては、営業利益9,518千円を計上しておりますが、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

今後、当社グループは当該状況をいち早く解消し経営基盤の安定化を実現するために、以下の改善策に取り組んでまいります。

(1) 事業収益拡大とコスト削減

当社グループは、主力製品である止血材について、欧州及びオーストラリアに続き、内視鏡先進国である日本及び世界最大の市場を有する米国においても、本格的に製品販売を開始しております。売上成長を最大化するために、各極において営業体制を確立・拡大し相応の営業費用を投じてきた結果、前連結会計年度以前は営業損失が継続してまいりました。当第1四半期連結累計期間は営業利益を獲得いたしましたが、当面の期間は、当社止血材の優位性が高く売上成長が確実に見込まれる消化器内視鏡領域に事業領域を絞り込み、他領域の営業体制は利益貢献が確実に見込まれる範囲内での活動に一時的に留めることで、マーケティング費用を含む営業経費を削減し、継続的な収益確保を最優先に進めてまいります。

研究開発に関しては、次世代止血材や粘膜炎の創傷治癒等の注力分野を除き、新規開発を一時的に中断し、注力分野においても、臨床試験を必要としない又は最小規模で実施できる等、グローバルで見て最も有利な市場を選びながらコストと時間の最小化に努めております。

(2) 資金調達

当社グループの事業運営及び研究開発を進めるための十分な資金確保に向けて、米国においてバイオ業界への投資に多くの実績を有する投資ファンドのハイツ・キャピタル・マネジメント・インクに対し、2025年7月に第9回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、既発行の第5回無担保転換社債型新株予約権付社債を買入消却するリファイナンスを実施いたしました。第9回無担保転換社債型新株予約権付社債の払込資金ほぼ全額が第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の買入資金と相殺して決済されたため、実質的な資金調達はありますが、本リファイナンスにより金利負担が軽減され償還期限までに転換が完了する蓋然性が高まるものと考えております。

また、株式会社りそな銀行とコミットメントライン契約を締結しており、安定的な事業資金の確保に取り組んでおります。今後も引き続き、金融機関からの借入を含む様々な資金調達を検討し、継続的な財務基盤の強化に努めてまいります。

しかしながら、「(1) 事業収益拡大とコスト削減」については製品販売の拡大や収益構造の改善が想定どおりに進まないリスクがあります。また「(2) 資金調達」については、株式市場の動向や株価の下落等により新株予約権の行使による資金を確保できないリスクや、借入金にかかる財務制限条項への抵触により当社が期限の利益を喪失し又は転換社債型新株予約権付社債にかかる早期償還条項の適用により最終償還日より前に当社が返済義務を負うリスクがあります。

これらのリスクにより事業運営及び研究開発のための十分な資金が確保できない可能性があり不確実性があるため、現時点において継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、米国においてバイオ業界への投資に多くの実績を有する投資ファンドのハイツ・キャピタル・マネジメント・インクに対し、2022年10月に発行した第6回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株式発行により、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ307,500千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が15,797,428千円、資本剰余金が15,787,148千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、医療製品事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)
減価償却費	— 千円	— 千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)

(単位：千円)

日本	米国	オランダ	その他	外部顧客への 売上高合計
274,070	621,064	273,437	317,031	1,485,604

(注) 事業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)

(単位：千円)

日本	米国	オランダ	その他	外部顧客への 売上高合計
321,647	1,172,177	325,207	375,918	2,194,950

(注1) 事業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 従来区分して表示しておりました「オーストラリア」での収益につき、相対的重要性が低下したことから「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間について注記の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間において、組替え前に比べ「その他」が127,537千円増加しております。

(重要な後発事象)

転換社債型新株予約権付社債の転換

当社が発行した「第6回無担保転換社債型新株予約権付社債」について、当四半期連結会計期間末後から2025年8月31日までに株式への転換が行われており、その概要は以下のとおりであります。

1. 新株予約権の行使個数	5個
2. 転換された社債額面金額	256,250千円
3. 発行した株式の種類及び株式数 (2025年7月31日現在の発行済株式総数の約1.4%)	普通株式 1,653,225株
4. 資本金の増加額	128,125千円
5. 資本準備金の増加額	128,125千円